

令和5年3月
議会説明資料

財政計画

～財政収支見通しと対応方策～
(令和5年度～12年度)

檀原市財務部財政課

目 次

はじめに	P.1
計画策定の目的	P.1
計画の位置付け等	P.1
推計について	P.1
財政計画資料総括表(歳入・歳出)	P.2～3
歳入・歳出説明	P.4～5
市税見込額	P.6
主な普通建設事業	P.7
基金の状況	P.8
市債等の状況	P.9
収支不足への対応方策	P.10
むすびに	P.10

※各資料の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

【はじめに】

人口減少、高齢化が進展し、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響等で社会経済情勢が大きく変動していく中で、地方自治体では行財政運営が厳しい状況となっています。

本市においても、市税収入の大幅な増加は見込めず、物価高騰等による物件費や社会保障関係費の増加に加え、公共施設の老朽化に伴う大規模改修費用の増加が見込まれるなど、今後もさらに厳しい財政状況が続くことが想定されます。

【計画策定の目的】

過去の決算状況及び令和5年度当初予算をもとに、「地方財政計画」等、国の指針を勘案しながら、令和3年3月に策定した「橿原市第4次総合計画」に合わせ、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、改めて今後の課題を把握し、収支の改善や財政の健全化に向け対応方策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的としています。

【計画の位置付け等】

① 計画の位置付け

「橿原市第4次総合計画」を財政面から補完するものです。また、今後の「橿原市第4次総合計画」の進行、予算編成等の指針とするものです。

② 計画期間

「橿原市第4次総合計画」の終了年度と同様に、令和5年度～12年度までの8年間としています。

③ 対象会計

一般会計

【推計について】

本計画は、将来の財政見通しを予想できる範囲で推計したものであり、新型コロナウイルス感染症の影響や市民ニーズの変化など、今後の社会情勢の変化を受けて変更になる可能性があります。

また、推計に用いた事業費などについては、現段階の概算費用であり、予算化にあたっては、詳細な事業内容の検討や費用の積み上げが必要になるため、将来の予算編成を担保するものではありません。

財 政 計 画 資 料 総 括 表

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区 分	R2年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度 予 算	R5年度 予 算	R6年度 予 算	R7年度 予 算	R8年度 予 算	R9年度 予 算	R10年度 予 算	R11年度 予 算	R12年度 予 算
1 市税	15,825	15,769	15,887	16,097	15,902	15,986	16,025	15,871	15,940	16,003	15,826
2 地方譲与税	259	265	273	270	270	270	270	270	270	270	270
3 利子割交付金	26	14	15	8	8	8	8	8	8	8	8
4 配当割交付金	133	190	186	232	232	232	232	232	232	232	232
5 株式等譲渡所得割交付金	147	218	201	201	201	201	201	201	201	201	201
6 法人事業税交付金	86	153	145	199	199	199	199	199	199	199	199
7 地方消費税交付金	2,433	2,640	2,521	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827
8 環境性能割交付金	26	27	35	32	32	32	32	32	32	32	32
9 地方特例交付金	119	199	135	120	120	120	120	120	120	120	120
10 地方交付税	5,957	6,950	6,437	6,909	7,036	6,953	6,903	6,999	6,938	6,880	7,003
11 交通安全対策特別交付金	15	15	16	14	14	14	14	14	14	14	14
12 分担金及び負担金	238	273	275	164	163	162	161	163	162	164	163
13 使用料及び手数料	1,020	1,039	1,085	1,114	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
14 国庫支出金	21,453	11,869	7,615	7,232	7,761	8,352	8,978	8,263	8,416	9,725	9,486
15 県支出金	3,076	3,314	3,458	3,768	3,583	3,653	3,690	3,875	3,878	4,323	4,344
16 財産収入	499	322	619	611	611	611	611	611	611	611	611
17 寄附金	85	129	121	200	200	200	200	200	200	200	200
18 繰入金	31	425	563	840	1,009	589	1,800	286	815	474	453
19 繰越金	622	1,370	100	100	100	100	100	100	100	100	100
20 諸収入	1,693	1,859	1,700	1,742	1,758	1,785	1,786	1,775	1,857	2,257	2,250
21 市債	3,119	2,338	1,533	2,290	4,212	3,354	4,879	2,839	2,102	3,912	4,023
歳 入 合 計	56,862	49,377	42,920	44,970	47,359	46,767	50,157	46,004	46,041	49,671	49,481

【 歳 出 】

(単位:百万円)

区 分	R2年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度 予 算	R5年度 予 算	R6年度 予 算	R7年度 予 算	R8年度 予 算	R9年度 予 算	R10年度 予 算	R11年度 予 算	R12年度 予 算
1 人件費	8,090	8,693	8,473	8,299	8,399	8,116	8,157	7,829	8,601	7,751	8,062
2 物件費	7,337	7,181	6,838	6,942	6,670	6,694	6,645	6,705	6,656	6,667	6,679
3 維持補修費	286	327	268	300	300	300	300	300	300	300	300
4 扶助費	11,258	13,520	11,583	11,867	12,069	12,250	12,404	12,645	12,727	12,888	12,884
5 補助費等	16,324	4,747	3,924	3,908	3,910	3,868	3,872	3,788	3,871	3,891	3,899
6 普通建設事業費	3,818	2,317	2,726	4,504	7,061	6,499	9,857	5,554	4,764	8,834	8,820
7 公債費	3,513	3,607	3,526	3,357	3,255	3,254	3,271	3,308	3,394	3,397	3,424
8 積立金	228	1,235	541	460	295	314	129	304	121	302	115
9 投資及び出資金											
10 貸付金	851	904	888	960	960	960	960	960	960	960	960
11 繰出金	3,786	3,948	4,144	4,362	4,431	4,503	4,552	4,602	4,637	4,672	4,708
12 予備費			10	10	10	10	10	10	10	10	10
歳 出 合 計	55,491	46,480	42,920	44,970	47,359	46,767	50,157	46,004	46,041	49,671	49,862
歳入歳出差引額	1,370	2,898	0	0	0	0	0	0	0	0	▲381
基金取崩し額	24	13	961	775	953	572	1,726	268	202	462	292
基金残高(年度末)	5,345	5,945	6,248	5,486	4,544	3,982	2,263	2,000	1,802	1,344	1,055
市債残高(年度末)	36,323	35,194	32,465	31,516	32,579	32,804	34,561	34,270	33,180	33,906	34,731

※基金は、財政調整基金、公共施設整備基金の合計です。

【歳入説明】

区 分	説 明
1 市税	「市税見込額(P. 6)」のとおりです。過去の決算の推移及び、税制改正等を見込んで計上しています。
2 地方譲与税	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
3 利子割交付金	
4 配当割交付金	
5 株式等譲渡所得割交付金	
6 法人事業税交付金	
7 地方消費税交付金	
8 環境性能割交付金	
9 地方特例交付金	
10 地方交付税	
11 交通安全対策特別交付金	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
12 分担金及び負担金	
13 使用料及び手数料	歳出の増減に合わせて計上しています。
14 国庫支出金	
15 県支出金	
16 財産収入	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
17 寄附金	
18 繰入金	「基金の状況(P. 8)」のとおりです。
19 繰越金	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
20 諸収入	
21 市債	「市債の状況(P. 9)」のとおりです。普通建設事業の推移を見込んで計上しています。

【歳出説明】

区 分	説 明
1 人件費	檀原市定員管理計画に基づく定員数の推移や退職者数を見込んで計上しています。
2 物件費	新規事業の推移を見込んで計上しています。
3 維持補修費	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
4 扶助費	一定の伸び率を見込んで計上しています。
5 補助費等	一部事務組合への負担金、公営企業会計への繰出し等、これまでの実績等により計上しています。
6 普通建設事業費	「主な普通建設事業(P. 7)」のとおりです。
7 公債費	年度別、事業別借入に合わせて、それに対応する償還額を計上しています。
8 積立金	「基金の状況(P. 8)」のとおりです。
10 貸付金	令和5年度当初予算額と同水準で計上しています。
11 繰出金	一定の伸び率を見込んで計上しています。

【市税見込額】

(単位:百万円)

区 分	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 予算	R6年度 予算	R7年度 予算	R8年度 予算	R9年度 予算	R10年度 予算	R11年度 予算	R12年度 予算
市民税	7,172	7,188	7,136	7,278	7,245	7,268	7,249	7,269	7,282	7,281	7,275
個人	6,360	6,334	6,315	6,300	6,259	6,275	6,250	6,263	6,269	6,261	6,247
法人	811	854	821	979	986	993	1,000	1,007	1,014	1,020	1,027
固定資産税	6,358	6,250	6,384	6,445	6,331	6,399	6,465	6,336	6,400	6,470	6,344
固定資産税	6,309	6,201	6,337	6,398	6,285	6,354	6,421	6,293	6,357	6,428	6,302
国有資産等 所在交付金	49	49	47	47	46	45	45	44	43	42	42
軽自動車税	288	299	307	314	317	321	324	327	329	332	335
軽自動車税 (環境性能割)	8	9	14	16	16	16	16	16	16	16	16
市たばこ税	736	787	787	773	747	723	699	676	654	632	612
入湯税	6	6	6	12	13	13	14	14	14	14	14
都市計画税	1,256	1,230	1,253	1,259	1,234	1,246	1,258	1,232	1,244	1,257	1,230
市税合計	15,825	15,769	15,887	16,097	15,902	15,986	16,025	15,871	15,940	16,003	15,826

【主な普通建設事業】

(単位:百万円)

事業名	内容	事業年度	総事業費
檀原運動公園整備事業	スポーツ振興に向けて、スポーツ施設における効果的・効率的なサービスを継続的に提供していく為、今後の施設の運用、維持管理、整備の基本方針を定めた檀原市スポーツ施設計画に基づき、檀原運動公園の施設整備・保全を進めていく。	R5年度～R12年度	1,537
体育館整備事業	スポーツ振興に向けて、スポーツ施設における効果的・効率的なサービスを継続的に提供していく為、今後の施設の運用、維持管理、整備の基本方針を定めた檀原市スポーツ施設計画に基づき、中央体育館の建替え、設備等の更新を進めていく。	R6年度～R8年度	2,090
新駅整備事業	医大周辺まちづくりの重要な要素となる新駅整備事業を推進するために、檀原市・奈良県・近鉄による3者会議において費用負担、役割分担など基本事項の合意に向けた協議を進めている。医大周辺地区全体のまちづくり基本構想及び基本計画を策定したうえで、整備に着手する。	R7年度～R12年度	4,609
新駅周辺まちづくり事業	医大周辺まちづくりの重要な要素となる新駅を中心としたまちづくりゾーンにおいて、病院機能と連携した多様な居住環境の整備、暮らしをサポートする都市機能の充実を目指した整備などを想定している。医大周辺地区全体のまちづくり基本構想及び基本計画を策定したうえで、整備に着手する。	R7年度～R12年度	3,366
慈明寺町・四条町線道路改良事業	市道慈明寺町・四条町線は、新たに整備される奈良県立医科大学へのアクセス道路として、現道拡幅及び新設を行う事で、四条町交差点、小房町交差点の交通混雑緩和を目的とする。	R5年度～R10年度	415
本庁舎整備事業	市民や職員の安全確保を目的として、耐震性能が無く、倒壊時にはアスベスト飛散問題を抱える現本庁舎の早期解体を実現するため、令和4年度には庁舎整備等設計委託を実施し、令和5年度には避難先施設改修工事の完了後に現本庁舎解体工事に着手し、令和6年度中の現本庁舎解体工事完了を目指す。	R5年度～R6年度	867
小中学校長寿命化改良事業	檀原市の学校施設の多くは、現在老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合等の問題を抱えており、時代のニーズに応じた必要な機能を十分に維持できなくなりつつある。その中で、「学校施設整備基本計画」をH28.11に策定した。この計画にのっとり施設の機能改善及び強化等の対策を併せて実施することにより、子どもたちが学校施設を安全に安心して利用できるよう長寿命化改良工事を実施する。	R5年度～R12年度	12,872
白檀南小学校・白檀北小学校の再編事業	「檀原市教育施設再配置実施計画(第1期)」に基づき、小規模校となっている白檀南小学校と白檀北小学校を令和6年度に白檀南小学校地で統合し、長寿命化改良工事後の令和7年度から白檀北小学校地で運営する事業。統合後に廃校となる白檀南小学校については、跡地活用を検討する。	R5年度～R7年度	1,867
		合計	27,623

【基金の状況】

(単位:百万円)

区 分	R2年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度 決算見込	R5年度 予 算	R6年度 予 算	R7年度 予 算	R8年度 予 算	R9年度 予 算	R10年度 予 算	R11年度 予 算	R12年度 予 算
財政調整基金	積立	0	611	1,262	7	5	4	4	1	1	0
	取崩			890	362	520	272	1,426	148	104	162
	年度末残高	2,044	2,655	3,027	2,672	2,157	1,890	467	320	217	56
減債基金	積立	12	539	19	14	6	12	7	6	3	5
	取崩	3	6	523	8	8	9	10	10	10	9
	年度末残高	25	559	54	61	58	61	58	54	47	43
退職手当基金	積立	155	0	292	181	87	182	3	182	3	182
	取崩		304				56		599		150
	年度末残高	819	516	808	989	1,077	1,259	1,205	1,387	791	974
公共施設整備基金	積立	2	2	2	6	6	5	4	4	3	3
	取崩	24	13	71	413	433	300	300	120	98	300
	年度末残高	3,301	3,290	3,221	2,815	2,387	2,092	1,796	1,680	1,585	1,289
檀原運動公園硬式 野球場整備基金	積立	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	取崩	4	3	4	4	3	3	3	3	3	
	年度末残高	24	22	19	15	12	9	6	3		
「子どもの未来を育 む戸村文庫」基金	積立		30		0	0	0	0	0	0	0
	取崩			2	2	2	2	2	2	2	2
	年度末残高		30	28	26	24	22	20	18	16	14
一般廃棄物処理施 設整備基金	積立			221	202	187	111	110	110	110	110
	取崩										
	年度末残高			221	424	611	721	832	942	1,053	1,163
その他の基金	積立	57	52	92	49	4	1	1	1	1	1
	取崩		100	37	51	42	3	3	2	0	0
	年度末残高	547	500	555	553	515	514	513	512	514	515
年度末残高合計	6,761	7,572	7,933	7,554	6,841	6,568	4,897	4,916	4,224	4,053	3,717
基金取崩額合計	31	424	1,528	840	1,009	588	1,800	285	814	473	453

※百万円未満は「0」で表記しています。

【市債等の状況】

(単位:百万円)

区 分	R2年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度 決算見込	R5年度 予 算	R6年度 予 算	R7年度 予 算	R8年度 予 算	R9年度 予 算	R10年度 予 算	R11年度 予 算	R12年度 予 算
市債借入額	3,119	2,338	1,137	2,290	4,212	3,354	4,879	2,839	2,102	3,912	4,023
元利償還額	3,513	3,607	3,974	3,354	3,252	3,251	3,268	3,305	3,391	3,394	3,421
元金	3,331	3,467	3,865	3,240	3,149	3,129	3,122	3,130	3,193	3,186	3,199
利子	182	140	108	114	103	122	147	174	199	208	222
地方債年度末現在高(※1)	36,323	35,194	32,465	31,516	32,579	32,804	34,561	34,270	33,180	33,906	34,731
経常収支比率(※2)	95.5%	89.9%	97.5%	98.5%	98.4%	97.7%	97.9%	97.5%	98.5%	98.2%	99.1%
将来負担比率(※3)	53.1%	38.3%	33.0%	33.3%	35.8%	36.0%	43.2%	41.9%	43.6%	43.6%	44.4%

(※1) 地方債年度末現在高 = 前年度地方債年度末現在高 + 市債借入額 - 元金償還額

(※2) 経常的な歳入が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指標で、100%に近づくほど財政の硬直化を示しています。

(※3) 市債など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合を表した指標で、350%以上で早期健全化団体となります。

【収支不足への対応方策】

現在の状態のままで行財政運営を進めていった場合、令和12年度には財源不足を補うための「財政調整基金」が枯渇し、収支不足に陥る見込みです。

今後はこのような事態を是が非でも回避する必要があるため、職員一人ひとりがこの厳しい現実を直視し、下記に掲げる様々な対応方策を全庁挙げて積極的に取り組んでいきます。

《歳出面の方策》

- ・事業の大胆なスクラップの断行
- ・公共施設マネジメントの推進
- ・普通建設事業費の総量管理
- ・デジタル戦略の推進
- ・補助金や繰出金等の見直し
- ・市単独扶助費の見直し
- ・民間活力の活用・導入

《歳入面の方策》

- ・移住定住・企業誘致の促進
- ・低・未利用財産の売却及び貸付の推進
- ・使用料・手数料等の見直し
- ・寄附獲得取組の推進
- ・市税等の収納率向上
- ・国・県等への働きかけの強化
- ・広告料収入等の新たな財源確保

【むすびに】

少子高齢化社会の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等による激変する社会経済情勢に対しても的確に対応していき、将来世代に負担を残さないよう、行財政運営の一翼を担う職員一人ひとりが厳しい現実を直視していく必要があります。

今後、継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくために、上記の対応方策に取り組み、多様化する市民ニーズに対応した「持続可能で健全な財政運営基盤」の確立に努めていきます。